米子市長 伊木隆司 様

米子商工会議所青年部 会 長 木村 美紀

海外との経済交流・人的交流による 『国際都市YONAGO』の実現に向けた提言書

多文化が共生する『国際都市YONAGO』の実現に向けて、海外との経済交流・人的 交流によるまちづくりについて、米子市にご検討いただきたく、以下のとおり提言いたし ます。

提言内容

【米子市を選んでもらうための施策】

- 1. 地域で開催されるスポーツ大会の国際化
 - 全日本トライアスロン皆生大会への海外選手の参加促進
- 2. 海外の若者を対象にしたワーキング・ホリデーの推進

海外の若者に対する就労及び住居の情報提供と海外への積極的なPR

3. 米子鬼太郎空港を玄関口とした海外富裕層の受入環境整備

米子鬼太郎空港の小型チャーター機(24人乗り程度)就航支援

【米子市で安心して働いてもらうための施策】

4. 県内の日本語学校に通う学生の採用支援

県内の日本語学校に通う学生を採用する際の企業への費用補助

5. 外国人向け地域コミュニティ交流拠点の強化

行政手続きや生活相談、語学学習ができるワンストップ型外国人交流拠点の整備

提言内容の詳細

はじめに

私たち米子商工会議所青年部(米子 Young Entrepreneurs Group。以下、 "米子YEG"とします。)は、「人の集うまちづくり」を基本理念に掲げています。この理念の実現に向けて、私たちは地域経済の発展を持って貢献したいと考えています。

しかし、人口減少社会では、内需型産業を巡る事業環境が厳しいことも事実です。なぜなら、地域の経済マーケットは徐々に縮小し、労働人口も減少していくからです。

そこで、令和の時代には、米子市を含む周辺地域において、海外の経済力や 人材を地域に呼び込むことで、新しい地域経済発展の基盤を創出することが重 要であると考えています。これは、日本海側の玄関口である空港・港湾を持つ、 私たちの地域の強みを活かせる戦略となり得るものです。

一方で、海外からの視点に立てば、私たちは選ぶ側の立場ではなく、選ばれる側の立場であることを、十分に認識しなければなりません。

どうすれば海外の企業や人に、私たちの地域を選んでもらえるのか?

<u>私たち地元経済人が、外国人の皆さんを"働く仲間"として、日本人</u> と同様、またはそれ以上の心構えをもって、受け入れる勇気と覚悟を 持つことができるのか?

このような課題認識から、米子YEGは、今年度の提言テーマを「多様な人材の活用」とし、多文化が共生する『国際都市YONAGO』をキーワードに掲げました。そのうえで、海外からの視点に立ち、"米子市を選んでもらうための施策"と、"米子市で安心して働いてもらうための施策"の二つを柱として、5つの提言をとりまとめました。

『国際都市YONAGO』の実現は、今後の地域の経済的な発展に向けて、 非常に重要な官民共通の地域課題と認識しておりますので、ご検討をよろしく お願いいたします。

【米子市を選んでもらうための施策】

1. 地域で開催されるスポーツ大会の国際化

全日本トライアスロン皆生大会への海外選手の参加促進

全日本トライアスロン皆生大会は、アジアで初開催されたロングコース大会であり、オリンピックイヤーである令和2年には、第40回の記念大会となります。地域で継続して取り組んできた全日本トライアスロン皆生大会のこうした実績をふまえれば、同大会は海外、特にアジア圏域に対して、大きなブランド力を持っていると考えられます。

併せて、大会開催にあたっては、ボランティアを含む地域全体の運営体制が構築され、選手と地域住民との貴重な交流の機会となっています。私たち米子 YEGも昭和63年から大会運営に継続して参加していますが、ボランティア を通して、多くのものを選手からいただいていると感じています。

そこで、私たちは「全日本トライアスロン皆生大会への海外選手の参加促進」 を提言いたします。

令和元年10月、先進地視察として、米子YEGが香港を訪問しました。香港では、トライアスロンのほか、ランニングやサイクリングなど、私たちの地域の強みを活かせるスポーツが盛んであることがわかりました。

全日本トライアスロン皆生大会の国際化は、国際交流のきっかけづくりであり、自然のなかでランニングやサイクリングを行う当地のブランディングにつながると考えています。

その結果、スポーツを通して地域住民と外国人との交流が生まれ、多文化共生のまちづくりにつながっていくことを期待しています。

今回の視察を契機に、訪問先の一つであるJTB香港社と米子YEGとの、継続的な交流が始まり、JTB香港社及び香港トライアスロン協会とのネットワークを構築することができました。

米子YEGは、今後もこのネットワークを大事にしたいと考えており、米子市におきましても、この関係を活用した以下の具体的取り組みについて、ご検討いただきたいと考えております。

- ・皆生トライアスロン協会との調整による海外選手枠の確保
- ・大会参加にあたっての基準づくり
- JTB香港社と連携した旅行商品化の検討(マラソンやサイクリングなど)

2. 海外の若者を対象としたワーキング・ホリデーの推進

海外の若者に対する就労及び住居の情報提供と海外への積極的なPR

米子YEGは、前述した香港視察において、現地の鳥取県人会である香港とっとり応援団や香港日本人商工会議所を訪問しました。

日本のメディアでは、香港での過激なデモ映像が流れており、その先入観もあって、私たちはデモの背景を十分に理解できていなかったところがありました。しかし、現地の日本人の声を聞き、現在の香港は、政治的にも経済的にも、若者にとって暮らしにくい、働きにくい社会環境にあり、それがデモの背景となっていたことを理解しました。

そして、香港の優秀な若者に向けて、米子市を身近に感じてもらう取り組みができれば、彼らが、将来的に私たち地元企業に就職してくれる可能性があると感じました。

香港の優秀な若者は、広東語と英語、そして最近では北京語も習得しています。その上で、親日国であることから、日本の漫画やアニメをきっかけに、日本語を話せる若者も少なくありません。

この度、中心市街地活性化の拠点の一つとして、米子髙島屋東館がGOODBLESS GARDENへと生まれ変わり、その中に「米子マンガミュージアム」が開館しました。この「米子マンガミュージアム」は、日本語を勉強する海外の若者にとって、世界で最高の日本語学習拠点となるポテンシャルを秘めています。

広東語や北京語、英語を話せる海外の若者が、農業や飲食店、旅館、物販などでアルバイトをしながら、米子マンガミュージアムで日本語を勉強する環境が整えば、若者向けの長期滞在型インバウンドが可能となります。

また、米子市内の子どもたちと海外の若者が交流する機会を創ることで、多 文化を理解する次世代の人材を育成していくことができます。

したがって、具体的に以下の内容について、取り組みをご検討いただきたい と考えております。

- ・ 海外の若者に対する就労及び住居の情報提供
- ・外国語によるワーキング・ホリデー参加者募集サイトの構築

3. 米子鬼太郎空港を玄関口とした海外富裕層の受入環境整備

米子鬼太郎空港の小型チャーター機(24人乗り程度)就航支援

前述したJTB香港社との意見交換において、今後、JTB香港社では、香港の富裕層に特化した商品開発を積極的に進めていくとのお話をいただきました。しかしながら、日本の大きな空港(羽田、成田、関空など)の発着枠は、定期運航便のための枠で一杯であり、必然的に小型チャーター機(24人乗り程度)は地方空港を発着せざるを得ないところ、現時点で小型チャーター機を受け入れできる地方空港が少ない、という課題があることもお話しいただきました。

また、実際に富裕層が地方に来訪されるに際し、旅行商品として魅力的なパッケージを、地方がコーディネートして提示する体制が不十分であるとの声もいただいています。

一方、私たちの地域は、富裕層を対象としたクルーズ客船を受け入れており、 そのノウハウを持つ企業も少なくありません。個々で持つノウハウをプラット フォーム化し、私たちの地域が持つ豊かな自然文化・風土・食べ物・体験など をパッケージとして提示することができれば、必ず富裕層のインバウンド客に も満足いただけると確信しています。

なお、小型航空機(プライベートジェット)を個人で利用するような「超富裕層」は、野村総合研究所の調査結果によると、「純金融資産保有額5億円超」と定義されており、日本国内には8.4万世帯存在するといわれています。この「超富裕層」は、海外に目を向けるともっと多くの方々が存在します。

他自治体では、まだまだ「富裕層」・「超富裕層」向けの取り組みまで行えていないのが現状です。

したがって、具体的に以下の内容について、鳥取県と連携しながら、取り組みをご検討いただきたいと考えております。

- ・米子鬼太郎空港及び自衛隊との調整による小型チャーター機(24人乗り程度)の発着枠の確保
- ・小型チャーター機の機材整備体制に関する調査及び鳥取県への要望
- ・「富裕層」の取り組みを活かした「超富裕層」向けプラットフォームの構築

【米子市で安心して働いてもらうための施策】

4. 県内の日本語学校に通う学生の採用支援

県内の日本語学校に通う学生を採用する際の企業への費用補助

昨今、米子YEG会員企業において、外国人の採用が増えてきています。また、これまでは技能実習生が中心となっていましたが、少しずつ特定技能を持つ高度外国人材の採用も増えてきたところです。

地域内外の外国人採用をしている企業や個人、支援機関にヒアリングをした ところ、日本企業と外国人従業員との間に、文化や習慣の違いがあるのは事実 であり、それに起因した中途退職のケースも少なくないとのことでした。

あわせて、鳥取県内に住んでいる外国人との座談会を開催したところ、その 文化や習慣の違いを埋めるのは、言葉によるコミュニケーションしかないとの 結論に至りました。そのため、外国人が日本の企業で働くため、採用前に日本 語を習得することは、採用後のコミュニケーションを良好なものとするために、 極めて重要だと考えます。

米子市内には、米子松蔭高等学校に併設されている米子日本語学校があり、 県内においても鳥取城北日本語学校等があります。日本語がある程度話せる外 国人を採用したいという企業側のニーズがある中で、鳥取県のゆかりのある学 生の採用は積極的になされてしかるべきです。しかし、現在、これらの学生を 県内企業で採用するためには、一定程度の費用(例えば該当する学生の授業料) を、企業側が負担しなければなりません。企業側の視点に立てば、こうした負 担を軽減する施策が求められていると考えております。

今後の労働人口が減少する社会において、県内で日本語を習得した外国人材を、県内で雇用することは、私たち米子YEGの多くを占める中小企業にとって、非常に重要な取り組みとなります。

したがって、具体的に以下の内容について、取り組みをご検討いただきたい と考えております。

・県内の日本語学校に通う学生を採用する際の企業への費用補助

5. 外国人向け地域コミュニティ交流拠点の強化

行政手続きや生活相談、語学学習ができるワンストップ型外国人交流拠点の 整備

令和元年11月、米子YEGは、先進地視察として神戸市を訪問しました。 神戸市海外ビジネスセンターでは、神戸市内の企業が外国人を採用するための 合同企業説明会の開催や人材派遣会社の紹介事業などを行っています。

このセンターと同じビルには、神戸国際コミュニティセンターがあり、神戸市に住んでいる外国人が、同じ母国の人とコミュニケーションが図れる拠点となっていました。その拠点では、生活相談や語学学習のほか、行政手続きができる環境も整備されています。

現在、米子市では、公益財団法人鳥取県国際交流財団米子事務所が、米子コンベンションセンター内にあり、外国人向けの生活相談や語学学習ができる環境が整っています。一方で、外国人が行政手続きを行う場合は、別途、米子市役所へ出向く必要があり、米子市役所においても、外国人が利用しやすい総合窓口はなく、個別に通訳できる方が対応しているのが現状です。

したがって、具体的に以下の内容について、取り組みをご検討いただきたい と考えております。

- ・米子コンベンションセンター内に外国人向け行政手続きの窓口を設置(鳥 取県国際交流財団への委託を含む)
- ・上記が困難な場合、市役所窓口への翻訳端末の設置

提言内容の実現に向けた今年度の取り組み

これまで、米子YEGでは、「人の集うまちづくり」の実現に向け、米子市の発展のために重要なインフラ整備に関する提言書を提出させていただきました(新幹線、公共交通、東山公園、交流拠点など)。

これは、私たちの世代が声をあげていかなければならない使命であり、米子 YEGは、提言するのみにとどまらず、米子市と共に、提言の実現に向けた活動を行いたいと考えています。

今年度は、昨年度に提言した新幹線誘致に向け、市民の機運醸成のため、新幹線誘致グッズの製作・配布や新幹線ぬり絵イベントを実施しました。

今後も、私たち米子YEG及び会員企業は、提言することで終わりとなるのではなく、提言した内容が一つずつ実現するように、継続して取り組んでいきたいと考えています。



新幹線誘致ぬり絵イベント(よなご・マルシェ in 米子がいな祭)



新幹線誘致グッズ(うちわ、ふせん、ポケットティッシュ)

おわりに

『国際都市YONAGO』の実現に向けて、海外との交流は重要である一方、この度の韓国や香港の政情、中国武漢市を発端とした新型コロナウィルス感染拡大など、特定の国や都市に限定した経済交流は、大きなリスクを伴うというのが事実です。また、日本国内の都市間における、上海や台湾の観光客の取り合い(競争)は激化しており、これにも勝っていかなければなりません。

そのため、今後は、こうした国内の都市間競争に向けた取り組みを進めつつ、例えば、長年の友好都市である中国の保定市や環日本海拠点都市会議の各都市に、米子市として調査団を派遣するなどして、米子市独自の経済交流都市を見つけていき、官民が連携して「地産外商」を推進していくことが求められます。

海外との交流は、成功と失敗の繰り返しですが、その中で私たち企業も行政 も、そして市民も、海外の文化や習慣に対する理解を深めていくことが大切で す。こうした経験が、多文化が共生する『国際都市YONAGO』の実現につ ながるものであると、私たちは考えています。

令和元年度に本提言書をとりまとめることは、私たち米子YEGとしても、海外に視野を広げていく良い機会となりました。米子YEGは、今後も、「人の集うまちづくり」の実現に向け、私たち地元企業の成長、そして地域経済の発展をもって、米子市に貢献していきます。

以上